



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ

コード番号 2393 URL <http://www.caresupply.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 博臣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小磯 隆久

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5733-0381

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,658	7.9	1,144	11.5	1,167	6.6	689	24.8
24年3月期	8,952	3.3	1,026	△11.8	1,095	△10.0	552	△4.2

(注) 包括利益 25年3月期 697百万円 (23.6%) 24年3月期 564百万円 (△3.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	4,437.88	4,436.97	7.4	9.4	11.9
24年3月期	3,249.33	3,248.56	5.8	9.1	11.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2百万円 24年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,794	9,532	74.0	60,972.23
24年3月期	11,947	9,196	76.4	58,742.37

(参考) 自己資本 25年3月期 9,473百万円 24年3月期 9,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△298	290	△341	3,316
24年3月期	623	△109	△1,192	3,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00	341	67.7	3.9
25年3月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00	341	49.6	3.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00		48.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	8.1	520	△16.5	520	△18.0	300	△17.3	1,930.75
通期	10,600	9.8	1,250	9.2	1,260	7.9	700	1.5	4,505.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) — 、 除外 —社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	163,424 株	24年3月期	163,376 株
② 期末自己株式数	25年3月期	8,044 株	24年3月期	8,044 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	155,341 株	24年3月期	169,958 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2013年5月31日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題や新興国の景気減速など、海外景気の下振れを起因としたリスクが依然として残っておりますが、年度後半には、経済政策への期待感から株価の回復、円安基調への転換など明るい兆しがみられております。

介護業界におきましては、総人口に占める65歳以上高齢者の割合は、現在およそ4人に1人、2035年には、3人に1人が高齢者になると予測され、高齢者人口の増加と共に市場は拡大が見込まれております。このような状況を背景に、重要度が高まる介護保険制度は、2012年4月に改正が行われ24時間対応の定期巡回・随時対応サービスの創設や高齢者住まいの整備など、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みや介護報酬の改定が行われました。

こうしたなか、当社グループは、2012年度からの3年間を新たな拡大期間として位置付け、「強固な収益基盤作り」と「次なる成長に向けた事業領域の拡充」を掲げた中期経営計画を策定し、さらなる成長を目指してまいりました。

当社が中心に展開する福祉用具サプライ事業は、強固な収益基盤作りを目的として、当社の顧客となる福祉用具貸与事業者（以下、事業者）への後方支援が迅速に行えるよう全国の営業拠点網の拡充に努め、当連結会計年度におきましては、全国に7営業拠点を新設し、80拠点体制となりました。また、2012年4月より福祉用具の貸与・販売に際して事業者が義務付けられた「福祉用具サービス計画（個別援助計画）」の作成をIT面で支援するため、当社受発注管理システム（e-KaigoNet）に機能を追加し、事業者の業務効率化やタブレット端末でも利用可能にするなど利便性向上に努めてまいりました。取扱商品につきましては、2012年4月より新たに福祉用具貸与の保険給付対象となった、自動排泄処理装置等の導入を始めとする商品ラインナップの拡充に努め、利用者ニーズに応じた新商品の導入を積極的に進めてまいりました。このほか海外への事業展開につきましては、中国の現地企業との間で中国国内での福祉・介護・リハビリ関連商品の販売・レンタル事業の共同推進に向けた包括提携を締結し、継続して取り組んでまいりました。

在宅介護サービス事業につきましては、引き続き事業者や医療機関等との連携・協働を図り、小規模多機能型居宅介護や通所介護、訪問看護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスを提供し、コア事業である福祉用具サプライ事業とのシナジーを重視した事業を展開してまいりました。

また、次なる成長に向けた事業領域の拡充として、通所サービス事業所向け後方支援を目的とした専門サイト「けあピアforデイ」の2013年4月からの開設に向け準備を進めてまいりました。

一方で、従来、危機管理委員会の下部組織であったコンプライアンス委員会を取締役会の直属の組織に改めるなど、コーポレートガバナンス体制・コンプライアンス体制の整備と強化に努めてまいりました。

なお、福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、セグメント情報ごとの業績の記載を省略しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高が9,658百万円（前連結会計年度比7.9%増）、営業利益が1,144百万円（前連結会計年度比11.5%増）、経常利益が1,167百万円（前連結会計年度比6.6%増）、当期純利益が689百万円（前連結会計年度比24.8%増）となりました。

②今後の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、レンタル資産購入時期の見極めやメーカー、市場動向など不確定な要因を織り込んだうえで、売上高10,600百万円、営業利益1,250百万円、経常利益1,260百万円、当期純利益700百万円を予想しております。

次期の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社グループの事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ846百万円増加し、12,794百万円となりました。主な要因は、流動資産のレンタル未収入金94百万円増加、有価証券100百万円増加、現金及び預金348百万円減少、短期貸付金498百万円減少、固定資産の有形固定資産1,449百万円増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ510百万円増加し、3,261百万円となりました。主な要因は、流動負債の買掛金32百万円増加、レンタル資産購入未払金298百万円増加、未払法人税等100百万円増加、レンタル資産保守引当金48百万円増加、固定負債の退職給付引当金25百万円増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ336百万円増加し、9,532百万円となりました。主な要因は、当期純利益689百万円の計上による増加、配当金341百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の76.4%から2.4ポイント減少し74.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ348百万円減少し、当連結会計年度末には3,316百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、298百万円（前年同期は得られた資金623百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,224百万円及び減価償却費1,818百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出2,971百万円及び法人税等の支払額477百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、290百万円（前年同期は使用した資金109百万円）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出100百万円及び有形固定資産の取得による支出115百万円等があったものの、短期貸付金の純増減額498百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、341百万円（前年同期は使用した資金1,192百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額341百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
自己資本比率 (%)	80.6	81.1	81.2	76.4	74.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.0	82.2	70.5	73.5	102.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を利用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(注6) インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、利払いが存在しないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な施策として位置付けており、業績に対応した配当を行うこと、また、業容拡大を図るため設備投資を積極的に行うなど事業基盤を強化する観点から、内部留保を充実させることも併せて勘案したうえで、配当を決定することを基本方針としております。

その基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、配当性向（連結）50%程度を目途として当期の業績の達成状況等を勘案した結果、1株当たり2,200円（配当性向（連結）49.6%）の実施を定時株主総会に議案として上程させていただく予定です。

なお、次期の期末配当につきましては、業界環境の厳しさが続きますが、株主に対する利益還元を重視した結果、配当性向（連結）50%程度を目途としております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱日本ケアサプライ）、親会社（三菱商事㈱）、子会社5社及び関連会社1社で構成されており、指定居宅サービス事業者向けの福祉用具の貸与及び販売等のサービスを行う福祉用具サプライ事業と小規模多機能型居宅介護、通所介護及び訪問看護等のサービスを行う在宅介護サービス事業を主たる業務としております。

当社グループにおける当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 福祉用具サプライ

当社を中心に事業展開しております。

(2) 在宅介護サービス

当社の子会社である㈱ライフタイムメディ及び㈱グリーンケアガーデン他3社を中心に事業展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、在宅で生活する高齢者の健康で安心な暮らしを支援する高齢者ケア事業を展開しております。福祉用具メーカーや医療との連携を行いながら、地域で活動を行う福祉用具貸与の指定を受けた指定居宅サービス事業者（以下、事業者）との間に培った信頼関係を基盤として、事業者への後方支援を強化していくことを基本方針としております。具体的には福祉用具を事業者向けにレンタル又は販売する福祉用具サプライ事業及び後方支援という事業スタイルで構築した事業者との関係を活かし、小規模多機能型居宅介護（以下、小規模多機能ケア）や通所介護などの介護サービスを提供する在宅介護サービス事業を展開しております。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業は、事業者のニーズに応えたビジネスモデルです。当社は福祉用具メーカーと事業者の間に位置し、介護保険の給付対象となる福祉用具の貸与対象品目を全国の事業者にレンタル基本契約を締結のうえ貸与し、さらに要介護認定又は要支援認定を受けた介護保険利用者（以下、利用者）に、事業者から貸与されます。使用後に返却されたレンタル商品は、徹底した品質管理の下、当社にて洗浄・消毒・点検・補修の保守サービスを行い、再度レンタル商品として事業者を通じ、他の利用者に提供されます。また、福祉用具サプライ事業では、介護保険の給付対象となる福祉用具の購入対象品目についても、全国の事業者を通じて利用者に販売しております。

加えて、介護保険制度が地域包括ケアシステムの構築を推進するなか、当社は小規模多機能ケア、通所介護及び訪問看護・リハビリテーション等の在宅介護事業にも取り組んでおります。福祉用具サプライ事業で築き上げた地域の事業者とのネットワークを活かしつつ、医療との連携を図りながら、付加価値の高いサービスを提供しております。

当社にとって、「企業の社会的責任(CSR)」を果たすことは、社是とする「高齢社会への貢献」であると考えております。当社では、株主、事業者及び利用者の負託に応え、地域社会とのつながりを大切にしながら、質の高い価値ある商品・サービスの提供に努めるとともに、コンプライアンス及び内部統制を重視した透明性の高い経営の推進に努めております。また、福祉用具サプライ事業における福祉用具レンタル卸サービスについては、環境に配慮した社会資源を有効に利用するリサイクル型のビジネスモデルであり、福祉用具の洗浄・消毒の際に利用する洗浄液等も環境に配慮したものを使用しております。

(2) 目標とする経営指標

今後とも高齢者の増加が続く中で、在宅高齢者の皆様に向けて高品質な商品・サービスの提供を通じ、中長期的な売上・利益の成長、ROAを意識した経営、大株主である三菱商事㈱を含めた当該グループの強みを活かした新規事業の推進を目標に掲げ、企業価値の最大化のみならず、顧客満足度・従業員満足度の向上など全てのステークホルダーからの期待に応えてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、高齢者の健康で安心な暮らしを支援する高齢者ケア事業のリーディングカンパニーを目指すことを中期経営ビジョンとして掲げております。福祉用具サプライ事業、在宅介護サービス事業及び当社グループの強みを活かした高齢者ケア事業の海外展開や健康・予防支援などの新たな事業への取組みを検討し、継続的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

介護業界におきましては、高齢者人口の増加とともに市場の拡大が見込まれております。また、2014年4月からの段階的な消費税増税や2015年の介護報酬改定が予定されております。

こうしたなか、中期経営計画2年目にあたる2013年度の福祉用具サプライ事業につきましては、引き続き事業者への後方支援サービスの一層の拡充に努め、営業拠点の新設や主力レンタル商品の買い替え、オリジナル商品の開発を含む商品ラインナップの拡充に努め、競争力の維持・向上を図り、売上・市場シェアの拡大を目指してまいります。また、日本同様、高齢化が進む中国等の近隣市場に対しても、2012年度に行った施策を足掛かりに、積極的に取り組んでまいります。在宅介護サービス事業につきましては、事業者との共同事業を基本として、引き続き地域に根差した質の高いサービスの提供を行ってまいります。これらに加え、新たな事業領域の拡充としては、通所サービス事業所向け後方支援の専門サイト「けあピアforデイ」の開設・事業の推進を積極的に行ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの整備及び強化は常に取り組むべき最重要課題の一つであると考えており、事業領域の拡充等の変化に即した、より実効性のある内部統制システムの構築に向け、今後も適宜見直しを図り経営基盤の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,787	1,216,791
売掛金	219,567	224,451
レンタル未収入金	952,630	1,047,377
有価証券	2,099,773	2,199,822
商品	13,217	10,705
貯蔵品	20,206	34,368
繰延税金資産	264,420	297,734
短期貸付金	2,000,000	1,501,800
その他	122,315	124,300
貸倒引当金	△43,200	△56,900
流動資産合計	7,214,718	6,600,451
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	13,262,340	15,294,336
減価償却累計額	△10,000,959	△10,476,656
レンタル資産（純額）	3,261,380	4,817,680
建物及び構築物	732,115	670,501
減価償却累計額	△244,630	△263,278
建物及び構築物（純額）	487,485	407,223
機械装置及び運搬具	217,735	206,551
減価償却累計額	△200,227	△193,698
機械装置及び運搬具（純額）	17,508	12,853
土地	58,130	58,130
その他	448,290	363,057
減価償却累計額	△267,327	△203,931
その他（純額）	180,962	159,126
有形固定資産合計	4,005,467	5,455,013
無形固定資産		
のれん	427	167
その他	162,069	157,972
無形固定資産合計	162,496	158,139
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 119,572	※ 131,161
長期貸付金	9,875	4,640
繰延税金資産	191,808	204,575
その他	243,905	240,795
貸倒引当金	△650	△650
投資その他の資産合計	564,512	580,522
固定資産合計	4,732,476	6,193,676
繰延資産	215	18
資産合計	11,947,410	12,794,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,901	238,600
レンタル資産購入未払金	624,149	922,297
未払法人税等	246,224	346,280
賞与引当金	128,471	129,019
レンタル資産保守引当金	433,800	482,500
その他	455,070	477,530
流動負債合計	2,093,616	2,596,228
固定負債		
繰延税金負債	10,504	5,077
退職給付引当金	472,453	497,988
役員退職慰労引当金	11,669	17,528
その他	162,896	144,771
固定負債合計	657,522	665,364
負債合計	2,751,138	3,261,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,350	2,897,650
資本剰余金	1,641,350	1,641,650
利益剰余金	5,000,669	5,349,363
自己株式	△414,799	△414,799
株主資本合計	9,124,569	9,473,864
少数株主持分	71,702	58,688
純資産合計	9,196,272	9,532,553
負債純資産合計	11,947,410	12,794,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高	8,952,686	9,658,266
売上原価	5,088,380	5,452,612
売上総利益	3,864,306	4,205,654
販売費及び一般管理費	※1 2,837,982	※1 3,061,057
営業利益	1,026,324	1,144,596
営業外収益		
受取利息	5,880	5,015
受取配当金	1,492	2,271
持分法による投資利益	—	2,639
レンタル資産修繕収入	26,622	—
補助金収入	23,027	5,861
雑収入	13,893	8,432
営業外収益合計	70,916	24,218
営業外費用		
持分法による投資損失	135	—
自己株式取得費用	627	—
為替差損	518	831
雑損失	776	448
営業外費用合計	2,057	1,280
経常利益	1,095,182	1,167,535
特別利益		
子会社株式売却益	28,542	13,888
移転補償金	—	51,280
特別利益合計	28,542	65,168
特別損失		
固定資産売却損	※2 96	※2 4,349
固定資産除却損	※3 2,457	※3 2,727
投資有価証券評価損	—	999
特別損失合計	2,553	8,077
税金等調整前当期純利益	1,121,171	1,224,626
法人税、住民税及び事業税	493,621	577,692
法人税等調整額	63,174	△50,648
法人税等合計	556,796	527,043
少数株主損益調整前当期純利益	564,375	697,582
少数株主利益	12,126	8,196
当期純利益	552,249	689,385

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	564,375	697,582
包括利益	564,375	697,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	552,249	689,385
少数株主に係る包括利益	12,126	8,196

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,897,300	2,897,350
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	50	300
当期変動額合計	50	300
当期末残高	2,897,350	2,897,650
資本剰余金		
当期首残高	1,641,300	1,641,350
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	50	300
当期変動額合計	50	300
当期末残高	1,641,350	1,641,650
利益剰余金		
当期首残高	5,629,038	5,000,669
当期変動額		
剰余金の配当	△301,450	△341,730
当期純利益	552,249	689,385
自己株式の消却	△876,622	—
連結範囲の変動	△2,545	1,040
当期変動額合計	△628,369	348,694
当期末残高	5,000,669	5,349,363
自己株式		
当期首残高	△401,326	△414,799
当期変動額		
自己株式の取得	△890,095	—
自己株式の消却	876,622	—
当期変動額合計	△13,473	—
当期末残高	△414,799	△414,799
株主資本合計		
当期首残高	9,766,312	9,124,569
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	100	600
剰余金の配当	△301,450	△341,730
当期純利益	552,249	689,385
自己株式の取得	△890,095	—
連結範囲の変動	△2,545	1,040
当期変動額合計	△641,742	349,294
当期末残高	9,124,569	9,473,864
少数株主持分		
当期首残高	78,457	71,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,754	△13,013
当期変動額合計	△6,754	△13,013
当期末残高	71,702	58,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,844,769	9,196,272
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	100	600
剰余金の配当	△301,450	△341,730
当期純利益	552,249	689,385
自己株式の取得	△890,095	—
連結範囲の変動	△2,545	1,040
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,754	△13,013
当期変動額合計	△648,497	336,280
当期末残高	9,196,272	9,532,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,121,171	1,224,626
減価償却費	※2 1,815,314	※2 1,818,127
長期前払費用償却額	4,830	5,993
のれん償却額	2,408	260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,800	13,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,156	2,093
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	17,100	48,700
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△43,010	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,809	25,535
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	634	5,859
受取利息及び受取配当金	△7,373	△7,286
持分法による投資損益 (△は益)	135	△2,639
固定資産売却損益 (△は益)	96	4,349
固定資産除却損	2,457	2,727
レンタル資産除却損	36,536	13,738
子会社株式売却損益 (△は益)	△28,542	△13,888
売上債権の増減額 (△は増加)	△113,386	△112,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,172	2,915
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,984	△3,899
未収入金の増減額 (△は増加)	△256	449
レンタル資産の取得による支出	※3 △1,962,794	※3 △2,971,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	79,164	32,698
未払金の増減額 (△は減少)	141,248	74,826
その他	30,124	6,176
小計	1,119,499	171,544
利息及び配当金の受取額	7,318	7,303
法人税等の支払額	△503,557	△477,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,260	△298,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△53,393	△115,244
無形固定資産の取得による支出	△54,734	△54,776
投資有価証券の取得による支出	△7,350	△1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	17,622	25,123
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	498,200
長期貸付けによる支出	△1,300	△1,250
長期貸付金の回収による収入	8,565	60,018
長期前払費用の取得による支出	△820	△16,041
差入保証金の差入による支出	△10,613	△8,478
差入保証金の回収による収入	1,460	3,676
その他	△9,046	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,609	290,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	80	590
自己株式の取得による支出	△890,722	—
配当金の支払額	△301,803	△341,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,192,446	△341,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△678,795	△348,946
現金及び現金同等物の期首残高	4,344,356	3,665,560
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,665,560	※1 3,316,614

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

㈱ライフタイムメディ

㈱グリーンケアガーデン

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱グリーンケアサービスは、清算を結了したため、連結の範囲から除いております。

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱グリーンケア芳珠は、株式の一部売却により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な関連会社の名称

㈱ブリッジサポート

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

イ. レンタル資産

当社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は3年～6年であります。

ロ. その他の有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15年

機械装置及び運搬具 7年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ レンタル資産保守引当金
当社は、期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
当社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
イ．ヘッジ手段…為替予約取引
ロ．ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針
当社社内規程に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。
なお、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有するレンタル資産は、従来、主な耐用年数を3年～4年として減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度において、主な耐用年数を3年～6年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更は、介護保険制度施行から10年が経過し、取得から除却までのデータが蓄積及び整備されたことを契機としてレンタル資産の使用状況を総合的に検討した結果、使用可能期間が従来に比べ長期化する傾向にあることによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ389,631千円増加しております。

(表示方法の変更)

従来、営業外収益に表示しておりました「ソフトウェア使用料」は、当連結会計年度より、「売上高」に含めて表示することに、また、従来、販売費及び一般管理費に含めておりました費用の一部は、「売上原価」に含めて表示することに更改いたしました。

この変更は、2012年4月の介護保険制度の改正に伴い、福祉用具の貸与・販売に際して新たに求められる、「福祉用具サービス計画書」の作成をIT面で支援するために、当社受発注管理システムに機能を追加したことを契機として、今後、当該サービスの利用料相当額を売上高に含めることで、当社の営業活動の成果をより適切に表示することができるために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた、「ソフトウェア使用料」33,781千円は「売上高」として、販売費及び一般管理費に含めて表示していた費用の一部16,020千円は「売上原価」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,214千円	9,853千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
給料	1,074,110千円	1,151,902千円
貸倒引当金繰入額	6,000	13,827
賞与引当金繰入額	86,800	79,225
役員退職慰労引当金繰入額	8,335	5,859
退職給付費用	42,109	37,263

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
工具、器具及び備品	96千円	3,237千円
ソフトウェア	—	1,112
計	96	4,349

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
建物及び構築物	1,933千円	1,975千円
機械装置及び運搬具	350	258
工具、器具及び備品	172	493
計	2,457	2,727

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 3	180,368	8	17,000	163,376
合計	180,368	8	17,000	163,376
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	3,044	22,000	17,000	8,044
合計	3,044	22,000	17,000	8,044

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加8株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加22,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少17,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月24日 定時株主総会	普通株式	301,450	1,700	2011年3月31日	2011年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月26日 定時株主総会	普通株式	341,730	利益剰余金	2,200	2012年3月31日	2012年6月27日

当連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	163,376	48	—	163,424
合計	163,376	48	—	163,424
自己株式				
普通株式	8,044	—	—	8,044
合計	8,044	—	—	8,044

（注）普通株式の発行済株式総数の増加48株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2012年6月26日 定時株主総会	普通株式	341,730	2,200	2012年3月31日	2012年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	341,836	利益剰余金	2,200	2013年3月31日	2013年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）	当連結会計年度 （自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）
現金及び預金勘定	1,565,787千円	1,216,791千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△100,000
有価証券勘定	2,099,773	2,199,822
現金及び現金同等物	3,665,560	3,316,614

※2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

※3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

前連結会計年度まで、「福祉用具サプライ事業」及び「在宅介護サービス事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しておりましたが、「福祉用具サプライ事業」以外の事業の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、セグメント情報の記載を省略しております。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり純資産額	58,742.37円	60,972.23円
1株当たり当期純利益金額	3,249.33円	4,437.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,248.56円	4,436.97円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	552,249	689,385
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	552,249	689,385
期中平均株式数 (株)	169,958	155,341
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	40	32
(うち新株予約権 (株))	(40)	(32)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。